

第2次安倍内閣以降、女性活躍の取組が急速に拡大。機運が高まり、国内外での連携・共鳴が広がっている。

## ○第2次安倍内閣以降の取組

- 「女性活躍推進法」が可決、成立(2015年8月)
- 「女性活躍加速のための重点方針2015」を策定  
女性活躍の加速の観点、毎年の各府省の概算要求等に反映することを目的として初めて策定(2015年6月)
- 「日本再興戦略」及びその改訂版に明記  
成長戦略の中核に女性の活躍を位置付け(2013～2015年6月)
- 「すべての女性が輝く政策パッケージ」を取りまとめ  
各省庁にまたがる女性関係諸施策を初めて一元的に取りまとめ(2014年10月)
- 女性国家公務員の採用割合を30%以上とする目標を達成(2015年4月)
- 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」を策定(2014年10月)
  - ・女子学生インターンシップ、育休取得職員向けセミナーを、初めて開催
  - ・仕事と育児の両立支援等のための定員を、新たに別枠で措置
  - ・フレックスタイム制の拡充の検討
- 働き方改革として、夏の生活スタイル変革(「ゆう活」)を国民運動として展開
- 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW!)」を開催(2014年9月、2015年8月)
- UN Women日本事務所の開設  
アジアで初めてのネットワーク拠点の誘致に成功(2015年8月に開所式)

## ○内外への影響

- 女性の就業者数が約2年半で90万人以上増加
- 子育て期(25～44歳)の女性の就業率が上昇  
67.7%(2012年) ⇒ 70.8%(2014年)
- 民間企業(100人以上)の管理職の女性比率が上昇  
6.9%(2012年6月) ⇒ 8.3%(2014年6月)
- 「202030」目標設定後9年(2003年→2012年)と直近2年(2012年→2014年)で関連記事が増加(年平均)
  - ・「女性活躍」が記載された記事数  
約95件 → 約2,464件(約26倍)
  - ・「女性」と「指導的地位」が記載された記事数  
約58件 → 約832件(約14倍)
  - ・「ワークライフバランス」が記載された記事数  
約1,233件 → 約1,766件(約1.4倍)
- 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」が行動宣言を公表(2014年6月)
- 経団連450社(会員企業の約35%)が自主行動計画を公表(2015年9月時点)
- UN Womenが、ジェンダー平等を推進する世界の政治的トップリーダー10人に安倍総理を、世界のトップ大学10校に名古屋大学を選出